



2026 年 2 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社 関 電 工
代 表 者 名 取締役社長 田母神 博文
(コード番号1942 東証プライム市場)
問 合 せ 先 IR・広報室長 野 本 隆 史
(T E L 0 3 - 5 4 7 6 - 2 1 1 1)

自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による 自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ

当社は、2026 年 1 月 30 日に公表しました自己株式の取得につきまして、本日下午記のとおり実施しましたので、お知らせいたします。

なお、下記の取得をもちまして、2026 年 1 月 29 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行った理由

当社は、2025 年 4 月に資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を公表し、株主還元に関する基本方針として、中間配当・期末配当の年 2 回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、配当性向 40%程度を目標に掲げております。

上記方針に基づく株主還元の強化と更なる資本効率の向上を図るとともに、2026 年 1 月 29 日付の「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し実施に伴う当社株式需給への影響を緩和するため、自己株式の取得を実施いたしました。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 5,392,700 株 |
| (3) 取得価額の総額 | 29,999,590,100 円 |
| (4) 取得日 | 2026 年 2 月 2 日 (月) |
| (5) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |

(ご参考)

1. 2026 年 1 月 29 日開催の取締役会における ToSTNeT-3 による買付けによる自己株式取得に関する決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 7,500,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.67%) |

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社による自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得結果及び取得終了に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933 年米国証券法 (改正を含み、以下「米国証券法」という。) に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (3) 株式の取得価額の総額 300 億円（上限）
 - (4) 取得期間 2026 年 2 月 2 日（月）から 2026 年 2 月 6 日（金）まで
 - (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け
 - (6) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、取締役社長田母神 博文に一任する。
- （注）市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性がある。

2. 2026 年 2 月 2 日現在における進捗状況

- (1) 取得した株式の総数 5,392,700 株
- (2) 取得価額の総額 29,999,590,100 円

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社による自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933 年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。